

## 【経営資料】

## I 決算の状況

## 1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	27年度 (平成27年12月31日)	28年度 (平成28年12月31日)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	126,141,891	125,771,053
(1)現 金	794,064	764,686
(2)預 金	97,729,782	97,243,099
系 統 預 金	97,706,698	97,119,939
系 統 外 預 金	23,083	123,160
(3)有価証券	11,880,459	12,204,621
国 債	4,016,934	4,221,888
地 方 債	2,273,751	1,466,092
政 府 保 証 債	1,251,331	2,100,708
金 融 債	3,211,822	1,404,154
社 債	1,126,621	1,125,599
受 益 証 券	—	1,886,180
(4)貸 出 金	15,293,942	15,033,901
(5)そ の 他 の 信 用 事 業 資 産	575,629	635,308
未 収 収 益	537,305	584,953
そ の 他 の 資 産	38,324	50,354
(6)貸 倒 引 当 金	△131,986	△110,562
2. 共済事業資産	299,667	291,605
(1)共 済 貸 付 金	291,303	285,090
(2)共 済 未 収 利 息	3,576	3,648
(3)そ の 他 の 共 済 事 業 資 産	4,787	2,866
3. 経済事業資産	1,249,482	1,612,822
(1)経 済 事 業 未 収 金	818,664	776,598
(2)経 済 受 託 債 権	262,525	674,001
(3)棚 卸 資 産	120,151	115,127
購 買 品	113,449	108,589
販 売 品	2,139	1,019
そ の 他 の 棚 卸 資 産	4,562	5,518
(4)そ の 他 の 経 済 事 業 資 産	53,243	55,655
(5)貸 倒 引 当 金	△5,103	△8,560
4. 雑資産	272,344	247,813
(う ち 職 員 厚 生 貸 付 金)	(82,658)	(73,266)
(う ち 貸 倒 引 当 金)	(1,501)	(△1,332)
5. 固定資産	4,023,481	3,943,216
(1)有 形 固 定 資 産	4,015,317	3,932,841
建 物	4,500,200	4,510,220
機 械 装 置	873,913	873,023
土 地	2,733,639	2,673,951
建 設 仮 勘 定	—	71,500
そ の 他 有 形 固 定 資 産	843,797	712,148
減 価 償 却 累 計 額	△4,936,234	△4,908,002
(2)無 形 固 定 資 産	8,164	10,374
6. 外部出資	3,371,866	3,372,626
(1)外 部 出 資	3,371,866	3,372,626
系 統 出 資	3,192,563	3,192,563
系 統 外 出 資	179,303	180,063
7. 繰延税金資産	—	4,329
資産の部合計	135,358,732	135,243,466

(単位：千円)

科 目	27年度 (平成27年12月31日)	28年度 (平成28年12月31日)
(負債の部)		
1. 信用事業負債	126,973,329	126,585,305
(1)貯 金	126,373,880	126,037,991
(2)借 入 金	237,199	207,907
(3)その他の信用事業負債	362,248	339,406
未 払 費 用	45,104	73,751
そ の 他 の 負 債	317,144	265,654
2. 共済事業負債	756,654	802,858
(1)共 済 借 入 金	285,033	284,467
(2)共 済 資 金	299,443	350,260
(3)共 済 未 払 利 息	3,576	3,648
(4)未 経 過 共 済 付 加 収 入	168,162	164,134
(5)共 済 未 払 費 用	244	151
(6)その他の共済事業負債	192	194
3. 経済事業負債	464,995	370,803
(1)経 済 事 業 未 払 金	390,041	346,811
(2)経 済 受 託 債 務 債	55,892	42
(3)その他の経済事業負債	19,061	23,949
4. 雑負債	331,400	381,274
(1)未 払 法 人 税 等	4,750	20,154
(2)資 産 除 去 債 務 債	44,917	45,054
(3)そ の 他 の 負 債	281,732	316,065
5. 諸引当金	1,144,477	1,102,396
(1)賞 与 引 当 金	10,134	10,304
(2)退 職 給 付 引 当 金	1,111,154	1,077,106
(3)役 員 退 職 慰 労 引 当 金	23,187	14,984
6. 繰延税金負債	51,964	—
7. 再評価に係る繰延税金負債	535,190	524,966
負債の部合計	130,258,011	129,767,603
(純資産の部)		
1. 組合員資本	3,535,445	3,934,226
(1)出 資 金	1,840,221	1,879,533
(2)資 本 準 備 金	112	112
(3)利 益 剰 余 金	1,704,449	2,060,933
利 益 準 備 金	811,041	871,041
そ の 他 利 益 剰 余 金	893,407	1,189,891
施 設 準 備 積 立 金	90,000	120,000
残 留 農 業 事 故 対 策 ・ 販 売 流 通 積 立 金	40,000	50,000
直 販 米 穀 事 故 対 策 積 立 金	40,000	50,000
老 朽 化 施 設 解 体 準 備 積 立 金	30,000	50,000
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 の 償 却 積 立 金	50,600	—
経 営 基 盤 強 化 積 立 金	50,000	150,600
当 期 未 処 分 剰 余 金	592,807	769,291
(う ち 当 期 剰 余 金)	(262,096)	(347,173)
(4)処 分 未 済 持 分	△9,337	△6,352
2. 評価・換算差額等	1,565,275	1,541,637
(1)その他の有価証券評価差額金	208,548	214,707
(2)土地再評価差額金	1,356,726	1,326,929
純資産の部合計	5,100,720	5,475,863
負債及び純資産の部合計	135,358,732	135,243,466

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	27年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	28年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1. 事業総利益	2,261,589	2,307,674
(1) 信用事業収益	1,113,877	1,214,971
資金運用収益	1,005,905	1,049,664
(うち預金利息)	(577,033)	(642,557)
(うち有価証券利息)	(78,510)	(83,357)
(うち貸出金利息)	(267,224)	(254,942)
(うちその他受入利息)	(83,136)	(68,807)
業務取引等収益	36,626	34,595
その他事業直接収益	61,040	120,695
その他経常収益	10,305	10,016
(2) 信用事業費用	153,717	194,093
資金調達費用	58,792	96,477
(うち貯金利息)	(52,453)	(91,347)
(うち給付補てん備金繰入)	(1,731)	(1,020)
(うち借入金利息)	(3,611)	(2,950)
(うちその他支払利息)	(996)	(1,158)
業務取引等費用	8,676	9,071
その他事業直接費用	2,608	2,834
その他経常費用	83,640	85,710
(うち貸倒引当金戻入益)	(△10,956)	(△16,126)
(うち貸出金償却)	(—)	(555)
信用事業総利益	960,159	1,020,878
(3) 共済事業収益	559,108	592,565
共済付加収益	523,766	551,563
共済貸付金の収益	7,325	8,675
共済の他の収益	28,016	32,326
(4) 共済事業費用	40,189	41,352
共済借入金利息	7,366	7,947
共済推進費用	15,704	19,108
共済の他の費用	15,436	12,527
共済事業総利益	1,681	1,768
(5) 購買事業収益	518,919	551,213
購買品供給高料	3,876,550	3,615,612
購買品供給手数料	3,794,188	3,536,814
修理サービス料	1,817	1,545
その他の収益	70,693	68,113
その他の費用	9,852	9,139
(6) 購買事業費用	3,451,875	3,204,402
購買品供給原価	3,325,437	3,080,248
購買品供給費	70,949	68,972
修理サービスの費用	53,591	52,597
その他の費用	1,897	2,584
(うち貸倒引当金繰入額)	(260)	(1,344)
購買事業総利益	424,675	411,209
(7) 販売事業収益	169,264	145,651
販売手数料	105,128	83,970
その他の収益	64,135	61,680
(8) 販売事業費用	44,709	47,867
販売費用	1,446	1,061
その他の費用	43,262	46,805
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(1,396)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△986)	(—)
販売事業総利益	124,554	97,783

(単位：千円)

科 目	27年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	28年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
(9)保管事業収益	63,332	54,591
(10)保管事業費用	26,297	25,964
(うち貸倒引当金繰入額)	(一)	(5)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△3)	(一)
保管事業総利益	37,034	28,626
(11)利用事業収益	43,340	48,870
(12)利用事業費用	17,794	27,831
(うち貸倒引当金繰入額)	(一)	(512)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△503)	(一)
利用事業総利益	25,546	21,038
(13)特別会計事業収益	500,915	493,659
(14)特別会計事業費用	436,002	433,549
(うち貸倒引当金繰入額)	(一)	(447)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△93)	(一)
特別会計事業総利益	64,912	60,110
(15)直販事業収益	1,734,064	1,375,098
(16)直販事業費用	1,610,938	1,246,149
(うち貸倒引当金繰入額)	(290)	(一)
(うち貸倒引当金戻入益)	(一)	(△140)
直販事業総利益	123,126	128,949
(17)福祉事業収益	991	799
(18)福祉事業費用	751	642
福祉事業総利益	239	157
(19)介護事業収益	33,569	29,660
(20)介護事業費用	31,717	26,058
(うち貸倒引当金戻入益)	(△2)	(△1)
介護事業総利益	1,852	3,601
(21)セレモニー事業収益	61,506	60,317
(22)セレモニー事業費用	45,884	45,527
(うち貸倒引当金繰入額)	(一)	(一)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△1)	(△1)
セレモニー事業総利益	15,622	14,789
(23)その他経済事業収益	1,798	1,493
(24)その他経済事業費用	1,548	1,185
その他経済事業総利益	249	308
(25)指導事業収入	6,471	5,474
(26)指導事業支出	41,775	36,466
指導事業収支差額	△35,303	△30,992
2. 事業管理費	2,106,352	2,070,093
(1)人件費	1,573,100	1,538,970
(2)業務費	166,995	173,800
(3)諸税負担金	82,972	86,156
(4)施設費	272,866	261,451
(5)その他事業管理費	10,417	9,715
事業利益	155,237	237,580
3. 事業外収益	176,737	159,889
(1)受取雑利息	5,472	3,155
(2)受取出資配当金	32,261	31,127
(3)賃貸貸料	28,631	27,972
(4)償却債権取立益	81,675	79,417
(5)雑収入	28,696	18,216

(単位：千円)

科 目	27年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	28年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
<b>4. 事業外費用</b>	7,311	7,271
(1)支 払 雑 利 息	2,410	2,589
(2)貸 倒 引 当 金 戻 入 益	△37	△169
(3)寄 付 金 失	4	4
(4)雑 損	4,934	4,847
<b>経 常 利 益</b>	<b>324,663</b>	<b>390,199</b>
<b>5. 特別利益</b>	31,380	14,312
(1)固 定 資 産 処 分 益	109	8,339
(2)一 般 補 助 金	1,886	—
(3)退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	—	5,972
(4)そ の 他 の 特 別 利 益	29,384	—
<b>6. 特別損失</b>	69,690	106,191
(1)固 定 資 産 処 分 損	16,686	1,879
(2)固 定 資 産 圧 縮 損	1,413	—
(3)減 損	44,635	86,144
(4)そ の 他 の 特 別 損 失	6,955	18,167
税 引 前 当 期 利 益	286,353	298,320
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	4,750	20,154
法 人 税 等 調 整 額	19,507	△69,007
法 人 税 等 合 計	24,257	△48,853
当 期 剰 余 金	262,096	347,173
当 期 首 繰 越 剰 余 金	287,751	394,786
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額	38,501	—
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 繰 越 剰 余 金	326,252	—
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	4,458	27,331
当 期 未 処 分 剰 余 金	592,807	769,291

## 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	27年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	28年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	286,353	298,320
減価償却費	145,883	132,049
減損損失	44,635	86,144
貸倒引当金の増加額	△21,539	△18,136
賞与引当金の増加額	△2,123	170
退職給付引当金の増加額	53,932	△92,851
信用事業資金運用収益	△1,145,455	△966,306
信用事業資金調達費用	58,792	96,477
共済貸付金利息	△7,325	△8,675
共済借入金利息	7,366	7,947
受取雑利息及び受取出資配当金	△37,733	△34,283
支払雑利息	2,410	2,589
有価証券関係損益	81,119	△201,218
固定資産売却損益	16,577	△6,460
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	266,907	260,041
預金の純増減	△13,295,200	△1,232,000
貯金の純増減	10,070,376	△335,889
信用事業借入金の純増減	△34,285	△29,291
その他信用事業資産の純増減	1,408	△12,030
その他信用事業負債の純増減	214,679	△48,978
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	△32,186	6,213
共済借入金の純増減	25,916	△566
共済資金の純増減	22,353	50,816
その他共済事業資産の純増減	△1,402	1,920
その他共済事業負債の純増減	△8,862	△4,118
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	41,209	42,066
経済受託債権の純増減	196,998	△411,476
棚卸資産の純増減	23,539	5,024
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△97,439	△43,230
経済受託債務の純増減	△27,249	△55,849
その他経済事業資産の純増減	5,321	△2,619
その他経済事業負債の純増減	2,389	140
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の純増減	△134,571	24,908
その他負債の純増減	3,413	36,179
信用事業資金運用による収入	1,118,960	918,655
信用事業資金調達による支出	△44,098	△70,663
共済貸付金利息による収入	7,066	8,603

(単位：千円)

科 目	27年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	28年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
共済借入金利息による支出	△7,107	△7,875
小 計	△2,198,970	△1,604,254
雑利息及び出資配当金の受取額	37,733	34,283
雑利息の支払額	△2,410	△2,589
法人税等の支払額	△70,069	△4,750
事業活動によるキャッシュ・フロー	△2,233,716	△1,577,310
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,311,182	△6,604,509
有価証券の売却による収入	5,805,562	6,778,409
固定資産の取得による支出	△1,090,811	△307,233
固定資産の売却による収入	738,337	172,371
外部出資による支出	△608,703	△1,520
外部出資の売却等による収入	3,006,310	760
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,541,400	38,277
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	35,626	55,570
出資の払戻しによる支出	△30,693	△16,258
持分の取得による支出	△9,337	△6,357
出資配当金の支払額	17,903	18,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,790	60,318
4. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	547,548	△1,748,061
5. 現金及び現金同等物の期首残高	7,911,098	8,458,646
6. 現金及び現金同等物の期末残高	8,458,646	6,710,585

## 4. 注記表

### 27年注記表

#### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- (1) 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。
- (2) 時価のないもの：移動平均法による原価法

##### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

購入品（店舗在庫） 移動平均法及び売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
販売品（買 取 米） 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### 3. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は旧定額法）を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行なっています。

###### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

##### 4. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額か



ら直接減額しており、その金額は903,358千円です。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異、及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。なお、会計基準変更時差異（50,618千円）については、15年による定額法により費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任給与金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行なっています。

7. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については、「0」で表示しています。

## II 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成26年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。

これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は従来通り期間定額基準を継続適用するが、割引率の決定方法については、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減算しています。

この結果、当事業年度の期首の繰越剰余金が38,501千円増加しています。また、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ6,954千円増加しています。

## (27年注記表)

## Ⅲ 貸借対照表に関する注記

## 1. 有形固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は 2,409,671千円であり、その内訳は次のとおりです。

土地	135,393千円	建物	1,271,884千円	構築物	28,260千円	車両	8,329千円
器具備品	16,721千円	機械装置	947,415千円	無形固定資産	1,666千円		

## 2. 資産に係る減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額194,076千円が含まれています。

## 3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両等（35台）、信用共済端末機等の器具備品、サーバー等の無形固定資産については、リース契約により使用しています。

## 4. 担保に供している資産

定期預金2,000,000千円を為替決済の担保に、定期預金15,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

定期預金 2,015,000千円

内 訳	指定金融機関担保	15,000千円	町村へ
	為 替 担 保	2,000,000千円	内国為替取引契約により全銀協へ

## 5. 理事・監事に対する金銭債権の総額 金銭債権 46,052千円

## 6. 理事・監事に対する金銭債務はありません。

## 7. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

## (1) 貸出金のうち破綻先債権額は11,714千円、延滞債権額は242,036千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

## (2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額ははありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

## (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

## (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、253,751千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 8. 劣後特約貸付金の金額

貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約貸出金1,100,000

千円が含まれています。

9. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成11年12月31日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格の合計額を下回る金額は825,130千円

(3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、当該事業用土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。

#### IV 損益計算書に関する注記

##### 1. 減損会計に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、業務用固定資産については支所ごとに、また業務外固定資産(遊休資産、賃貸資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本所、セレモニーセンター施設、介護センター施設、災害備蓄施設及び大型選果場グリーン・ウェーブについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産として認識しております。当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
ジャスポート陸沢	セルフ給油所	建物・機械装置等	業務用固定資産
旧長南東農産物直売所	旧直売所	土地・建物等	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ジャスポート陸沢(セルフ給油所)については、当該給油所の営業収支が連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。また、旧長南農産物直売所については遊休資産となり処分対象資産であることから処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 (単位：千円)

資産グループ	減損損失額	主な固定資産ごとの減損損失額
ジャスポート陸沢	36,258	建物36,258
旧長南東農産物直売所	8,377	土地6,164 建物2,213

(4) 回収可能価額の算定方法

- ・ ジャスポート陸沢(セルフ給油所)の固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており適用した割引率は6.5%です。
- ・ 旧長南農産物直売所の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って時価を算出し、時価から建物等の撤去費用を控除しております。

#### V 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による

## (27年注記表)

運用を行っています。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券で、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、土地区画整理事業に対するものがあり、当該土地区画整理事業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がされない可能性があります。

また、有価証券は、すべて債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部門を設置し各支所との連携をはかりながら、与信審査を行なっています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行なっています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行なっています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行なっています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

## (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債権、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が72,753千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスクの変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

## ③ 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定

(27年注記表)

的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	97,729,782	97,646,239	△83,543
有 価 証 券 その他有価証券	11,880,459	11,880,459	
貸 出 金(※1)	15,376,600		
貸倒引当金(※2)	△131,708		
貸倒引当金控除後	15,244,892	16,183,342	938,449
経 済 事 業 未 収 金	818,664		
貸倒引当金(※3)	△5,103		
貸倒引当金控除後	813,561	813,561	
外 部 出 資	3,371,866	3,371,866	
資 産 計	129,040,561	129,895,468	854,906
貯 金	126,373,880	126,375,362	1,481
借 入 金	237,199	237,032	△166
負 債 計	126,611,080	126,612,394	1,314

(※1) 貸出金には、貸借対照表計上雑資産に計上している職員福利厚生貸付金82,658千円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価格によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

(27年注記表)

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額 (単位：千円)

外部出資 (※)	3,371,866
合 計	3,371,866

(※) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
預 金	97,729,782					
有価証券						
其他有価証券のうち	1,802,000	1,400,000	1,200,000	100,000	200,000	6,900,000
満期があるもの						
貸 出 金 (※1,2,3)	1,632,861	1,226,624	1,102,873	965,923	746,955	9,508,922
合 計	101,164,643	2,626,624	2,302,873	1,065,923	946,955	16,408,922

(※1) 貸出金のうち、当座貸越242,166千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等109,784千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金には、分割実行案件の未実行額が含まれています。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
貯 金 (※1)	110,800,250	4,996,235	10,067,884	329,865	16,400	9,823
借 入 金	32,438	30,291	28,780	28,950	84,919	
合 計	110,832,688	5,028,056	10,098,175	358,645	45,350	94,742

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## Ⅵ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。  
(単位：千円)

種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	3,893,411	4,016,934	123,522
	地方債	2,198,950	2,273,751	74,800
	政保債	1,199,807	1,251,331	51,523
	金融債	3,200,000	3,211,822	11,822
	社 債	1,100,000	1,126,621	26,621
	小 計	11,592,169	11,880,459	288,289
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 券	0	0	0
	国 債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政保債	0	0	0
	金融債	0	0	0
	社 債	0	0	0
	小 計	0	0	0
合 計	11,592,169	11,880,459	288,289	

なお、上記評価差額から繰延税金負債79,740千円を差し引いた額208,548千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当年度中に売却したその他有価証券

債 券	売却額	売却益	売却損
国 債	503,420千円	4,002千円	0円
地方債	2,797,632千円	28,353千円	0円
政保債	1,500,000千円	21,844千円	0円
金融債	0円	0円	0円
社 債	400,000千円	6,841千円	0円
合 計	5,201,053千円	61,040千円	0円

## Ⅶ 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

① 期首における退職給付債務	1,945,490千円
② 勤務費用	76,548千円
③ 利息費用	4,310千円
④ 数理計算上の差異の発生額	63,624千円
⑤ 退職給付の支払額	△123,351千円
⑥ 期末における退職給付債務	1,966,622千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

① 期首における年金資産	524,357千円
② 期待運用収益	5,402千円

## (27年注記表)

③ 数理計算上差異の発生額	△2,561千円
④ 特定退職共済制度への拠出金	39,370千円
⑤ 退職給付の支払額	△33,101千円
⑥ 期末における年金資産	533,467千円
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
① 退職給付債務	1,966,622千円
② 特定退職共済制度	△533,467千円
③ 未積立退職給付債務	1,433,154千円
④ 未認識数理計算上の差異	△271,399千円
⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	△ 50,600千円
⑥ 貸借対照表計上額純額	1,111,154千円
⑦ 退職給付引当金	1,111,154千円
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
① 勤務費用	76,548千円
② 利息費用	4,310千円
③ 運用収益	△5,018千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	41,206千円
⑤ 会計基準変更時差異の費用処分量	50,635千円
⑥ 退職給付費用	167,681千円

※特定退職共済制度への拠出金39,702千円は、「退職金共済掛金」で処理しています。

(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりです。	
退職給付金制度	
債権	80%
年金保険投資	18%
現金及び預金	2%
合計	100%

- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する注記  
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
- |                  |               |
|------------------|---------------|
| ① 割引率            | 0.00 ~ 1.49%  |
| ② 長期期待運用収益率      | 0.95%         |
| ③ 退職給付見込額の期間配分法  | 期間定額基準 (ポイント) |
| ④ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年           |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数  | 5年            |
- (注) 期首における退職給付債務は、会計方針の変更による累積的影響額により38,501千円減少し1,945,490千円となっています。

2. 人件費 (うち法定福利費) には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金16,438千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、324,916千円となっています。



## Ⅷ 税効果会計に関する注記

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

## 繰延税金資産

貸倒引当金超過額	22,403千円
債権直接償却超過額	254,631千円
賞与引当金超過額	3,222千円
役員退職慰労引当金超過額	6,414千円
退職給付引当金超過額	307,345千円
減価償却の償却超過額	53,682千円
減損損失土地否認額	21,492千円
資産除去債務	10,958千円
販売仮受金(農産)	13,968千円
未収貸付金利息否認額	6,528千円
繰延税金資産小計	700,643千円
評価性引当額	△672,220千円
繰延税金資産合計(A)	28,423千円

## 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△646千円
その他有価証券評価差額金	△79,741千円
繰延税金負債合計(B)	△80,387千円
繰延税金負債の純額(A)+(B)	△51,964千円

## (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金にされない項目	0.22%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△1.56%
住民税等均等額	1.66%
評価性引当金の増減	△16.95%
その他	△2.56%
税効果適用後の法人税負担率	8.47%

## Ⅸ 賃貸等不動産に関する注記

## 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、茂原市において保有する土地を賃貸の用に供しています。

## 2. 賃貸不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
117,755,098円	195,758,497円

(注1) 当事業年度末の時価は、主として観察可能な市場価額に基づいて当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

## (27年注記表)

### X その他の注記

#### 1. 資産除去債務に係る注記

当組合の償却資産の一部は、設置の際に土地所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部のスレート瓦に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

2. 資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込み期間は1～23年、割引率は1%を採用しています。

#### 3. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	39,471千円
資産除去債務の履行時期の見積もりによる増加	5,300千円
時の経過による調整額	<u>146千円</u>
期末残高	44,917千円

#### 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合の施設等の一部は、土地所有者との不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有していますが、事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去を想定できないものや移転が行われる予定がないものについては、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができないため当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

## 28年注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

- (1) 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。
- (2) 時価のないもの：移動平均法による原価法

## 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 購買品 移動平均法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。但し、自動車センター・農機センター・給油所の一部は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。
- (2) 販売品（買取米） 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) その他の棚卸資産 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額30万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、消耗備品費等で処理しております。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づ

## (28年注記表)

き計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は830,438千円です。

## (2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

## (3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## 「追加情報」

従来、退職給付債務の計算方法について原則法を適用してきましたが、現在の職員規模では原則法による合理的な数値計算上の見積を行うことが困難となったため、当事業年度から退職給付債務の計算方法を簡便法に変更しました。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が5,972千円減少し、同額を特別利益に計上しています。また、この変更に伴い、従来の方法と比べて、事業管理費が82,460千円減少し、事業利益及び経常利益が82,460千円増加し、税引前当期利益が88,432千円増加しています。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職給与金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

## 5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行なっています。

## 6. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については、「0」で表示しています。

## II 会計方針の変更に関する注記

## 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ643千円増加しています。

## III 表示方法の変更に関する注記

## 農産物検査に係る損益及び手数料の計上区分の変更

農業倉庫法の廃止に伴い、当事業年度より計上科目を倉庫事業損益から保管事業損益に変更しています。また、農産物検査に係る手数料は、従来倉庫事業収益として計上していましたが、収益科目の変更を契機に見直した結果、販売事業収益に計上することが実態に即しているため、当事業年度から販売事業収益に含めて表示しています。この変更により販売事業総利益が10,358千円増加し、保管事業総利益が同額減少しています。

## IV 貸借対照表に関する注記

## 1. 有形固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は2,396,570千円であり、その内訳は次のとおりです。

土地	135,393千円	建物	1,265,560千円	構築物	28,260千円	車両	8,679千円
器具備品	16,721千円	機械装置	940,288千円	無形固定資産	1,666千円		

## 2. 担保に供している資産

定期預金2,000,000千円を為替決済の担保に、定期預金15,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

定期預金 2,015,000千円

内 訳	指定金融機関担保	15,000千円	町村へ
	為替担保	2,000,000千円	内国為替取引契約により全銀協へ

## 3. 理事・監事に対する金銭債権の総額 金銭債権 72,996千円

理事・監事に対する金銭債務はありません。

## 4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

(1) 貸出金のうち破綻先債権額は12,585千円、延滞債権額は218,920千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

(2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額ははありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、231,506千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 5. 劣後特約貸付金の金額

貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約貸出金1,100,000千円が含まれています。

6. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成11年12月31日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格の合計額を下回

(28年注記表)

る金額は772,115千円

(3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、当該事業用土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。

V 損益計算書に関する注記

1. 減損会計に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、業務用固定資産については支所ごとに、また業務外固定資産(遊休資産、賃貸資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本所、セレモニーセンター施設、介護センター施設、災害備蓄施設及び大型選果場グリーン・ウェーブ、ネギ出荷調整施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産として認識しております。当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
自動車センター	自動車整備工場	土地・建物等	事業用固定資産
農機センター	農機整備工場	土地・建物等	〃
一宮給油所	給油所	土地・建物等	〃
睦沢セルフ給油所	セルフ給油所	器具・備品	〃
本納給油所	給油所	土地・建物等	〃
国府里農業倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業資産の営業収支が連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。また、国府里農業倉庫については遊休資産となり処分対象資産であることから処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 (単位：千円)

資産グループ	減損損失額	主な固定資産ごとの減損損失額
自動車センター	36,759	土地16,191 建物・構築物等20,567
農機センター	18,346	土地10,940 建物・構築物等7,405
一宮給油所	8,649	土地6,472 建物・構築物等2,177
睦沢セルフ給油所	109	器具・備品109
本納給油所	22,094	土地20,024 建物・構築物等2,069
国府里農業倉庫	185	土地185
合 計	86,144	土地53,814 建物・構築物等32,329

(4) 回収可能価額の算定方法

- ・ 事業用固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており適用した割引率は6.5%です。
- ・ 業務外固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って時価を算出し、時価から建物等の撤去費用を控除しております。

## VI 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券で、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、土地区画整理事業に対するものがあり、当該土地区画整理事業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がされない可能性があります。

また、有価証券は、すべて債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部門を設置し各支所との連携をはかりながら、与信審査を行なっています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行なっています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行なっています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行なっています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が78,968千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスクの変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリス

## (28年注記表)

ク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

## ③ 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

## (1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	97,243,099	97,227,651	△15,447
有 価 証 券 その他有価証券	12,204,621	12,204,621	
貸 出 金(※1) 貸倒引当金(※2)	15,107,168 △110,809		
貸倒引当金控除後	14,996,359	14,923,338	△73,020
経 済 事 業 未 収 金 貸倒引当金(※3)	776,598 △8,560		
貸倒引当金控除後	768,038	768,038	
資 産 計	125,212,117	125,123,649	△88,468
貯 金	126,037,991	126,098,546	60,555
借 入 金	207,907	207,697	△209
負 債 計	126,245,899	126,306,244	60,345

(※1) 貸出金には、貸借対照表計上雑資産に計上している職員福利厚生貸付金73,266千円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

## (2) 金融商品の時価の算定方法

## 【資産】

## ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## ② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

## ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒



(28年注記表)

引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## ④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 【負債】

## ① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額 (単位：千円)

外部出資 (※)	3,372,626
合計	3,372,626

- (※) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
預 金	97,243,099					
有価証券						
その他有価証券のうち	1,400,000	1,200,000	100,000	200,000	400,000	8,486,180
満期があるもの						
貸出金 (※1,2,3)	1,571,317	1,187,424	1,048,107	822,120	726,688	9,643,499
合 計	100,214,416	2,387,424	1,148,107	1,022,120	1,126,688	18,129,679

- (※1) 貸出金のうち、当座貸越222,916千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

- (※2) 貸出金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等108,008千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (※3) 貸出金には、分割実行案件の未実行額が含まれています。

- (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
貯 金 (※1)	108,168,657	10,589,248	6,698,184	177,577	381,177	23,146
借 入 金	31,821	30,291	28,780	28,950	28,317	59,748
合 計	108,200,478	10,619,539	6,726,964	206,527	409,494	82,894

- (※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

(28年注記表)

Ⅶ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	3,505,111	3,727,668	222,556
	地方債	1,399,438	1,466,092	66,653
	政保債	1,998,302	2,100,708	102,405
	金融債	1,400,000	1,404,154	4,154
	社 債	1,100,000	1,125,599	25,599
	小 計	9,402,851	9,824,221	421,367
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	504,925	494,220	△10,705
	公社債投信	2,000,000	1,886,180	△113,820
	小 計	2,504,925	2,380,400	△124,525
合 計	11,907,777	12,204,621	296,843	

なお、上記評価差額から繰延税金負債82,136千円を差し引いた額214,707千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当年度中に売却したその他有価証券

債 券	売却額	売却益	売却損
国 債	1,768,910千円	72,199千円	0円
地 方 債	825,697千円	26,095千円	0円
政 保 債	722,353千円	22,400千円	0円
金 融 債	0円	0円	0円
社 債	0円	0円	0円
公社債投信	0円	0円	0円
合 計	3,316,960千円	120,695千円	0円

Ⅷ 退職給付に関する注記

1. 退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(1) 期首における退職給付引当金	1,111,154千円
(2) 計算方法変更による戻入額	△5,972千円
(3) 退職給付費用	76,152千円
(4) 退職給付の支払額	△104,228千円
(5) 期末における退職給付引当金	1,077,106千円

3. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(1) 退職給付債務	1,613,937千円
(2) 特定退職共済制度	△536,831千円
(3) 退職給付引当金	1,077,106千円

4. 退職給付に関する損益

簡便法で算定した退職給付費用	76,152千円
----------------	----------

※特定退職共済制度への拠出金39,841千円は、人件費で処理しています。

#### 5. 農林年金から将来見込額として示された特例業務負担金の額

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金13,971千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、306,286千円となっています。

## Ⅸ 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

##### 繰延税金資産

貸倒引当金超過額	17,430千円
債権直接償却超過額	234,124千円
賞与引当金超過額	3,277千円
役員退職慰労引当金超過額	4,146千円
退職給付引当金超過額	298,008千円
減価償却の償却超過額	58,965千円
減損損失土地否認額	33,151千円
資産除去債務	12,467千円
未収貸付金利息否認額	6,639千円
法人事業税	1,366千円
繰延税金資産小計	669,573千円
評価性引当額	<u>△582,562千円</u>
繰延税金資産合計(A)	87,012千円

##### 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△546千円
その他有価証券評価差額金	<u>△82,137千円</u>
繰延税金負債合計(B)	<u>△82,683千円</u>
繰延税金資産の純額(A)+(B)	4,329千円

#### (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金にされない項目	0.10%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.58%
住民税等均等額	1.59%
評価性引当金の増減	△44.90%
その他	△0.25%
税効果適用後の法人税負担率	△16.38%

#### (3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した平成32年度以降の法定実効税率は、前事業年度の27.66%から27.67%に変更されました。その結果、税率変更による影響は軽微です。

## (28年注記表)

### X 賃貸等不動産に関する注記

#### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、茂原市において保有する土地を賃貸の用に供しています。

#### 2. 賃貸不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
117,455,098円	195,758,497円

(注1) 当事業年度末の時価は、主として観察可能な市場価額に基づいて当組合で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

### XI その他の注記

#### 1. 資産除去債務に係る注記

当組合の償却資産の一部は、設置の際に土地所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部のスレート瓦に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込み期間は1～23年、割引率は1%を採用しています。

当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	44,917千円
資産除去債務の履行時期の見積もりによる増加	0千円
時の経過による調整額	137千円
期末残高	45,054千円

#### 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合の施設等の一部は、土地所有者との不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有していますが、事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去を想定できないものや移転が行われる予定がないものについては、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができないため当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

#### 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりです。

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料金	0	1,971	1,971

## 5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	27年度	28年度
1. 当期末処分剰余金	592,807	769,291
2. 剰余金処分額	198,021	188,431
(1) 利益準備金	60,000	80,000
(2) 任意積立金	120,000	90,000
施設整備積立金	30,000	30,000
残留農薬事故対策、販売流通積立金	10,000	—
直販米穀事故対策積立金	10,000	—
老朽化施設解体準備積立金	20,000	—
経営基盤強化積立金	50,000	60,000
(3) 出資配当金	18,021	18,431
普通出資に対する配当金	18,021	18,431
3. 次期繰越剰余金	394,786	580,859

- (注) 1. 出資配当金は年1%の割合です。  
 2. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準、取崩基準等は別表のとおりです。  
 3. 平成27年度では、平成24年度から積立てた退職給付会計変更時差異の償却積立金50,600千円を将来の経営リスクに備える事を目的として、経営基盤強化積立金へ振替を行うこととする。  
 4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活、文化改善事業の費用に充てるための繰越額（平成27年度には15,000千円、平成28年度は18,000千円）が含まれています。

&lt;別表&gt;

(単位：千円)

種 類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準	前期末残高	当期末残高
施設整備積立金	既存施設改修整備のため。	300,000	毎期減価償却資産の期末取得価格の100分の0.5相当額以内	改修整備で相当額の支出を要したとき。	90,000	120,000
残留農薬事故対策及び販売流通積立金	・食品衛生法・農薬取締法等に抵触した場合、補填、回収の費用に充てるため。 ・販売流通に関連する調査、営業の費用及び、万一の事故発生にて販売代金回収に充てるため。	50,000	回収費用、廃棄費用、検査費用、補填費用等の想定される費用。 平成27年度まで、毎期1,000万円を積立	・食品衛生法・農薬取締法等に抵触し、補填、回収等を行ったとき。 ・販売流通に関連する調査、営業の費用及び、万一の事故等において販売代金の補填を行ったとき。	40,000	50,000
直販米穀事故対策積立金	米穀で、食品衛生法の基準を超過した成分・異物・異品種混入・その他、回収・廃棄処分等により販売できなかった事案や相場下落による買取米穀リスクなど事故が発生した場合の費用等を補填する目的とする。	50,000	事故により発生する損害補填費用を平成28年度までに積立	事故等により発生した損害補填費用の支出を要したとき、相当額を取り崩す。但し、その他の制度により補填された場合は、その額を控除して取り崩す。	40,000	50,000
老朽化施設解体準備積立金	計画的に老朽化施設を解体撤去するため。	50,000	平成28年度までに積立	解体・撤去等で相当額の支出を要したとき。	30,000	50,000
経営基盤強化積立金	経営改善、機能強化及び経営リスクに備える事を目的として積み立てる。	500,000	毎事業年度の当期剰余金の100分の20の範囲内	経営改善、機能強化及び経営リスクに係る支出を要したとき。	50,000	150,600
退職給付会計変更時差異の償却積立金	退職給付会計変更時差異の最終償却年度は平成28事業年度だが、平成27事業年度までに償却を完了するよう平成28年度償却額を3ヵ年で積立てる。	50,600	償却額を3ヵ年で積立	平成24年度から3ヵ年で積立て、平成27年度で一括償却する。	50,600	0

## 6. 部門別損益計算書（平成27年度）

（単位：千円）

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	8,164,791	1,113,877	559,108	5,293,983	1,194,013	3,808	
事業費用②	5,903,201	153,717	40,189	4,662,730	1,009,301	37,261	
事業総利益③(①-②)	2,261,589	960,159	518,919	631,252	184,712	△33,453	
事業管理費④	2,106,352	804,032	348,719	682,982	195,783	74,835	
(うち減価償却費)⑤	(145,883)	(26,072)	(11,432)	(83,257)	(23,412)	(1,708)	
(うち人件費)⑤´	(1,573,100)	(553,421)	(295,361)	(506,028)	(149,807)	(68,481)	
※うち共通管理費⑥		300,677	110,474	228,749	57,178	11,948	△709,028
(うち減価償却費)⑦		(7,431)	(2,730)	(5,653)	(1,413)	(295)	(△17,525)
(うち人件費)⑦´		(181,500)	(66,686)	(138,081)	(34,515)	(7,212)	(△427,997)
事業利益⑧(③-④)	155,237	156,127	170,200	△51,730	△11,071	△108,289	
事業外収益⑨	176,737	119,723	13,914	34,045	7,549	1,504	
※うち共通分⑩		37,859	13,910	28,802	7,199	1,504	△89,276
事業外費用⑪	7,311	3,099	1,138	2,358	590	123	
※うち共通分⑫		3,099	1,138	2,358	589	123	△7,310
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	324,663	272,750	182,975	△20,042	△4,111	△106,908	
特別利益⑭	31,380	13,307	4,889	10,124	2,530	528	
※うち共通分⑮		13,307	4,889	10,124	2,530	528	△31,380
特別損失⑯	69,690	29,553	10,858	22,483	5,620	1,174	
※うち共通分⑰		29,553	10,858	22,483	5,620	1,174	△69,690
税引前当期利益⑱(⑬+⑭-⑯)	286,353	256,504	177,006	△32,402	△7,201	△107,553	
営農指導事業分配賦額⑲		35,238	25,358	29,017	17,939	△107,553	
営農指導事業分配賦後税引前 当期利益⑳(⑱-⑲)	286,353	221,266	151,647	△61,420	△25,140		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等（人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割）の平均値  
(2) 営農指導事業（均等割+事業総利益割）の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	42.41	15.58	32.26	8.06	1.69	100.00
営農指導事業	32.76	23.58	26.98	16.68		100.00

3. 部門別の資産

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	135,358,732	126,141,891	299,667		1,249,483		7,667,691
総資産(共通資産配分後) (うち固定資産)	135,358,732 (4,023,481)	3,251,869 (1,706,359)	1,119,626 (626,858)		3,221,196 (1,690,264)		

## 7. 部門別損益計算書 (平成28年度)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	7,638,767	1,214,971	592,565	4,673,642	1,154,349	3,238	
事業費用②	5,331,092	194,093	41,352	4,094,692	968,589	32,364	
事業総利益③(①-②)	2,307,674	1,020,878	551,213	578,949	185,759	△29,126	
事業管理費④	2,070,093	767,475	367,331	615,067	239,184	81,036	
(うち減価償却費)⑤	(132,049)	(22,115)	(9,092)	(84,153)	(15,390)	(1,296)	
(うち人件費)⑤'	(1,538,970)	(517,925)	(312,095)	(446,055)	(188,686)	(74,206)	
※うち共通管理費⑥		252,603	95,396	159,404	70,052	10,501	△587,958
(うち減価償却費)⑦		(2,538)	(958)	(1,601)	(703)	(105)	(△5,908)
(うち人件費)⑦'		(138,445)	(52,284)	(87,365)	(38,393)	(5,755)	(△322,244)
事業利益⑧(③-④)	237,580	253,403	183,882	△36,117	△53,424	△110,163	
事業外収益⑨	159,889	112,147	12,711	23,663	9,966	1,399	
※うち共通分⑩		33,660	12,711	21,241	9,334	1,399	△78,347
事業外費用⑪	7,271	3,124	1,179	1,971	866	129	
※うち共通分⑫		3,123	1,179	1,971	866	129	△7,270
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	390,199	362,426	195,414	△14,424	△44,323	△108,893	
特別利益⑭	14,312	6,148	2,322	3,880	1,705	255	
※うち共通分⑮		6,148	2,322	3,880	1,705	255	△14,312
特別損失⑯	106,191	45,622	17,229	28,790	12,652	1,896	
※うち共通分⑰		45,622	17,229	28,790	12,652	1,896	△106,191
税引前当期利益⑱(⑬+⑭-⑯)	298,320	322,952	180,507	△39,334	△55,270	△110,534	
営農指導事業分配賦額⑲		37,174	26,630	28,343	18,386	△110,534	
営農指導事業分配賦後税引前 当期利益⑳(⑱-⑲)	298,320	285,778	153,876	△67,678	△73,656		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業(均等割+事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	42.96	16.23	27.11	11.91	1.79	100.00
営農指導事業	33.63	24.09	25.64	16.63		100.00

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	135,243,466	125,771,053	291,605		1,612,822		7,567,985
総資産(共通資産配分後) (うち固定資産)	135,243,466 (3,943,216)	129,022,259 (1,694,005)	1,519,889 (639,983)		4,701,317 (1,609,228)		

8. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当JAの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1)業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2)業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3)重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成29年4月28日

長生農業協同組合

代表理事組合長 河野豊 



## II 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益（事業収益）	14,266,543	12,801,388	12,687,671	8,164,791	7,638,767
信用事業収益	940,386	1,036,791	1,145,443	1,113,877	1,214,971
共済事業収益	612,259	580,381	555,218	559,108	592,565
農業関連事業収益	11,320,052	9,864,578	9,638,059	5,293,983	4,673,642
その他事業収益	1,393,846	1,319,635	1,303,949	1,197,821	1,157,587
経常利益	315,630	257,408	354,176	324,663	390,199
当期剰余金	282,875	219,615	294,923	262,096	347,173
出資金 （出資口数）	1,823,239 (1,823,239)	1,810,372 (1,810,372)	1,835,288 (1,835,288)	1,840,221 (1,840,221)	1,879,533 (1,879,533)
純資産額	4,215,308	4,357,479	4,841,898	5,100,720	5,475,863
総資産額	124,560,014	123,639,061	124,950,530	135,358,732	135,243,466
貯金等残高	116,487,534	115,334,753	116,303,504	126,373,880	126,037,991
貸出金残高	17,138,436	16,240,493	15,560,850	15,293,942	15,033,901
有価証券残高	12,965,386	11,636,603	12,744,248	11,880,459	12,204,621
剰余金配当金額	—	17,880	17,903	18,021	18,431
出資配当額	—	17,880	17,903	18,021	18,431
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	238	234	240	247	244
単体自己資本比率	11.20	11.02	11.97	11.57	11.55

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いはありません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

## 2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項目	27年度	28年度	増減
資金運用収支	947,113	953,187	6,074
役務取引等収支	27,949	25,524	△2,425
その他信用事業収支	△14,903	42,167	57,070
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	960,159 (0.76)	1,020,878 (0.80)	60,719 (0.04)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,261,589 (1.67)	2,307,674 (1.70)	46,085 (0.03)

## 3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項目	27年度			28年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	115,433,352	1,005,905	0.87	126,183,542	1,049,664	0.83
うち預金	87,846,849	577,033	0.65	99,119,189	642,557	0.64
うち有価証券	12,180,054	78,510	0.64	11,803,363	83,357	0.70
うち貸出金	15,406,449	267,224	1.73	15,260,989	254,942	1.67
資金調達勘定	118,733,639	58,792	0.04	127,760,231	96,477	0.07
うち貯金・定期積金	118,373,301	54,184	0.04	127,529,463	92,368	0.07
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	262,423	3,611	1.37	230,768	2,950	1.27
総資金利ざや	—	—	0.15	—	—	0.15

(注) 1. 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率 (資金調達利回 + 経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連 (又は中金) からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

## 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項目	27年度増減額	28年度増減額
受取利息	105,129	43,759
うち預金	30,423	51,194
うち有価証券	△3,402	4,847
うち貸出金	△17,504	△12,282
支払利息	16,224	37,523
うち貯金・定期積金	17,271	38,183
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	△1,046	△660
差引	88,904	6,236

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連 (又は中金) からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。